

大分県障がい者計画（第2期）の 令和6年度進捗状況等について

令和7年度

大分県障害者施策推進協議会

大分県障がい者計画（第2期）の概要について

第1 計画策定の趣旨等

- 趣 旨**：障がい者施策を総合的に進めるための基本方針及び障がい福祉サービス提供体制確保のための実施計画
- 策定根拠**：障害者基本法第11条、障害者総合支援法第89条、児童福祉法第33条の22、障害者文化芸術推進法第8条、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律第8条、難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針
- 計画期間**：令和6(2024)年度～令和11(2029)年度（6年間）
- 位置づけ**：国の障害者基本計画（第5次）を基本として策定する県長期総合計画の部門計画
 - 大分県障がい者基本計画（第6期） ○障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）
 - 大分県障がい者芸術文化推進基本計画（第2期） ○視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する計画
 - 難聴児の早期発見・早期療育を総合的に推進するための計画

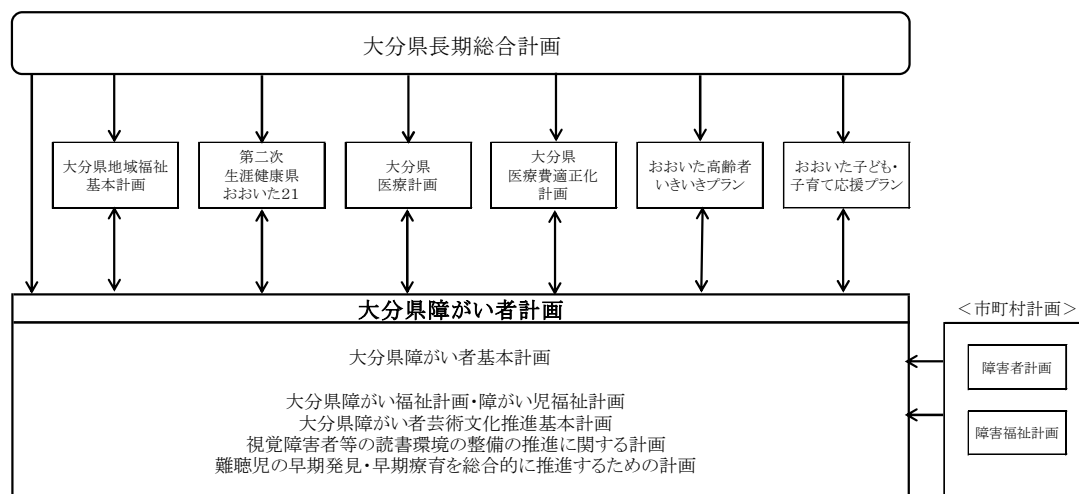
第2 計画期間

計画名 ()は該当項目	年度	2023 令和5	2024 令和6	2025 令和7	2026 令和8	2027 令和9	2028 令和10	2029 令和11	2030 令和12
大分県障がい者基本計画	(第5期)								
大分県障がい福祉計画・ 大分県障がい児福祉計画 (Ⅱ.各論第2章)	(第6期)・ (第2期)								
大分県障がい者芸術文化 推進基本計画 (Ⅱ.各論第1章第6節1)	(第1期)								
視覚障害者等の読書環境の 整備の推進に関する計画 (Ⅱ.各論第1章第6節5)									
難聴児の早期発見・早期療育を 総合的に推進するための計画 (Ⅱ.各論第1章第2節3)									

- ※1 本計画に含まれる障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）の内容は令和8年度中に見直しを実施。
- ※2 他の計画についても少なくとも3年ごとに検討を加え、必要があるときは見直しを行う。

第3 計画の位置づけ

本県において推進すべき障がい者施策の基本的方向や実施方策などを明らかにし、県、市町村、関係者が一体となって障がい者施策を総合的に進めていくための基本方針等を示すもの。



大分県障がい者計画（第2期）について

I 総論 計画の基本的考え方

- 1 計画の基本目標
障がい者が心豊かに暮らし働ける社会づくり～障がい者活躍日本一の実現～
- 2 計画の基本理念
 - ①人格と個性を尊重し合える共生社会の実現
 - ②障がい者自らの決定による自己実現と社会参加の促進
 - ③障がいを理由とする差別のない社会の実現
 - ④ライフステージを通じた切れ目のない支援
- 3 計画期間：令和6年度から令和11年度までの6年間

障がい者の現状

1 障害者手帳交付状況

	平24 (2012)	令6 (2024)	増 減
身体障がい者	65,080人	54,489人	△10,591人(△16.3%)
知的障がい者	8,802人	12,729人	3,927人(44.6%)
精神障がい者	6,121人	13,610人	7,489人(122.3%)

2 医療的ケア児（市町村調べ）人数 250人

II 各論 第1章 施策の現状と課題及び今後の取組

1 共生社会実現に向けた理解促進と権利擁護

- ①障がいを理由とする差別の解消の推進
- ②障がい者の権利擁護の推進

2 身近な地域で心豊かに暮らせる福祉の基盤づくり

- ①相談支援体制の整備
- ②在宅サービス等の充実
 - ・グループホーム、共生型サービスの整備推進
- ③障がい児支援の充実
 - ・こどもの悩みに関する相談を受ける発達支援コンシェルジュの配置
 - ・医療的ケア児の看護等を行う家族に対するレスパイトや就労等の支援
 - ・特別支援学校の宿泊学習への訪問看護師の派遣
- ④福祉介護人材の育成・確保
 - ・障害福祉サービス事業所を認証する制度（ふくふく認証）の実施
 - ・介護ロボット、ICTの更なる導入支援
- ⑤福祉用具等の活用促進
- ⑥情報・コミュニケーションの支援
 - ・障がい者のICT機器体験会等を実施するサポートセンターの設置

3 保健・医療の充実

- ①障がいの早期発見・早期支援
 - ・発達相談会や5歳児健診への専門医の派遣

II 各論 第1章 施策の現状と課題及び今後の取組（続き）

- ②医療・リハビリテーションの充実
- ③精神保健・医療施策の推進
 - ・県立病院精神医療センター、民間精神科病院による救急医療体制確保
 - ・精神障がい者の地域移行・地域定着の推進
- ④難病患者の医療と療養生活の確保

4 教育の振興

- ①インクルーシブ教育システムの構築のための教育環境の整備
- ②特別支援教育の充実に向けた教職員の専門性の向上

5 雇用・就労・経済的自立の推進

- ①障がい者雇用の促進
 - ・雇用アドバイザーによる企業とのマッチング支援と職場定着の推進
 - ・企業の人事担当者間のネットワーク構築
- ②障がい者の職業能力開発
- ③障がい特性に応じた就労支援及び多様な就労機会の確保
 - ・障害者優先調達推進法に基づく、県、市町村からの優先調達の推進及び民間企業への物品等発注の働きかけ
- ④福祉的就労の底上げ
 - ・共同受注センターの販路・受注拡大に向けた取組の強化
 - ・アグリ就労アドバイザーの配置による農福連携の推進
- ⑤生活に困窮する障がい者を支える仕組みの構築

6 生涯にわたり生きがいを持って活躍できる社会づくり

- ①芸術文化活動の振興（大分県障がい者芸術文化推進基本計画）
 - ・障がい者アーティスト作品の商品化に向けた支援
- ②スポーツ等の振興
 - ・総合型スポーツクラブ等と連携した障がい者スポーツの普及・促進
- ③社会参加の促進
 - ・身体障害者福祉センター、聴覚障害者センターの運営
- ④学校卒業後の多様な学習機会の充実
- ⑤読書環境の整備

7 安心・安全な生活環境の整備、防災等の推進

- ①障がい者に配慮したまちづくりの総合的推進
- ②住宅・公共的施設等の整備
- ③移動・交通手段の確保
- ④防犯対策の推進
- ⑤防災対策の推進
 - ・個別避難計画の作成支援、災害拠点精神科病院及び派遣チームの指定・訓練

第2章 地域生活支援事業及び障害福祉サービス量の見込

III 推進体制

IV 資料編

大分県障がい者計画（第２期）の指標一覧

計画の項目	目標指標	単位	目標値 (R 8)	備考	計画 記載頁
Ⅱ 各論 第１章第２節 身近な地域で心豊かに暮らせる福祉の基盤づくり					
２ 在宅サービス等の充実					
１ 福祉施設からの地域生活移行					
	(1)施設入所者数	人	1,777		36
	(2)地域生活移行者数	人	38	毎年度	36
	(3)-① グループホーム利用率	%	2.98		36
	(3)-② グループホーム入居者数	人	2,693		36
２ 精神科病院からの地域生活移行					
	(1)入院後３ヶ月時点の退院率	%	60		36
	(2)入院後６ヶ月時点の退院率	%	77.3		36
	(3)入院後１年時点の退院率	%	85.6		36
	(4)-① １年以上の長期入院患者数（65歳以上）	人	1,708		36
	(4)-② １年以上の長期入院患者数（65歳未満）	人	664		36
	(5)精神科棟から退院後１年以内の地域における平均生活日数	日	325.3		36
３ 障がい児支援の充実					
	１ 児童に関する事業所等の所属する発達障がい児支援専門員の養成数（R9.3月末時点）	人	245	毎年度18人養成	41
	２ ペアレントプログラムの受講者数（R9.3月末時点）	人	712	毎年度108人養成	41
	３ 医療的ケア児相談支援センターの相談支援件数	件	70	毎年度	41
Ⅱ 各論 第１章第５節 雇用・就労、経済的自立の推進					
１ 障がい者雇用の促進					
２ 障がい者の職業能力開発					
３ 障がい者の特性に応じた就労支援及び多様な就労機会の確保					
４ 福祉的就労の底上げ					
１ 就労					
	(1)-① 障がい者雇用率	%	2.89		73
	(1)-② 雇用障がい者実人数	人	3,097		73
	(2)法定雇用率達成企業割合	%	66.9		73
	(3) A型事業所における平均賃金月額	円	100,493		73
	(4) B型事業所における平均工賃月額	円	21,127		73
	(5)県による事業所等からの優先調達額	千円	80,224		73

計画の項目	目標指標	単位	目標値 (R 8)	備考	計画 記載頁
２ 福祉施設から一般就労への移行					
	(1)福祉施設から一般就労への移行者数	人	223		73
	(2)一般就労移行者のうち移行支援事業利用者数	人	96		73
	(3)一般就労移行者のうち就労継続支援 A 型利用者数	人	52		73
	(4)一般就労移行者のうち就労継続支援 B 型利用者数	人	72		73
	(5)一般就労移行者のうち職業訓練の受講者数	人	25		73
	(6)一般就労移行者のうち障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	56		73
	(7)就労支援事業所のうち利用終了者に占める一般就労移行者	%	50	全体の50%以上	73
	(8)福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	100		73
	(9)公共職業安定所の支援を受けて就職する福祉施設利用者数	人	57		73
３ 障がい者の一般就労への定着					
	(1)就労定着支援事業利用者数	人	103		73
	(2)就労定着支援事業所のうち就労定着率が 7 割以上の事業所	%	25	全体の25%以上	73
Ⅱ 各論 第１章第６節 生涯にわたり生きがいを持って活躍できる社会づくり					
１ 芸術文化活動の振興					
	(1)-① 芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所割合	%	25	全体の25%以上	84
	(1)-② 芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所数	事業所	96		84
２ スポーツ等の振興					
	(1)-① 人口 1 万人当たり障がい者スポーツ指導者登録者数	人	4.65		84
	(1)-② 障がい者スポーツ指導者登録者数	人	523		84

大分県障がい者計画（第２期）の目標指標の実施状況

Ⅱ 各論 第１章 第２節 身近な地域で心豊かに暮らせる福祉の基盤づくり

計画の項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応等	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【2】 在宅 サービス等の 充実	1 福祉施設からの地域生活移行							
	(1)施設入所者数	人	1,777	1,848	・地域生活支援拠点等（障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制）の運用状況の検証・検討方法について市町村にアドバイザーを派遣、助言指導 （R6派遣実績：16市町村） ・一人暮らしを支え、生活力を身につけるサービスを提供する自立生活援助事業所の活用促進（R6利用実績：54件） ・県居住支援協議会と連携した障がい者の受入れ可能な住まい（民間賃貸住宅等）の確保（住宅確保要配慮者居住支援法人の指定：累計26） ・高齢者、重度障がい者を受け入れるグループホームの整備促進(R6補助：1件)	・地域生活支援拠点等（障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制）の機能強化 ・一人暮らしを支え、生活力を身につけるサービスを提供する自立生活援助事業所の活用促進 ・県居住支援協議会と連携した障がい者の受入れ可能な住まい（民間賃貸住宅等）の確保	目標を達成、または概ね達成した。	96.2%
	(2)地域生活移行者数	人	38 毎年度	47				123.7%
	(3)-①グループホーム利用率	%	2.98	3.15				105.7%
	(3)-②グループホーム入居者数	人	2,693	2,544				94.5%

計画の 項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応等	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【2】 在宅 サービス等の 充実	2 精神科病院からの地域生活移行							
	(1)入院後 3 ヶ月時点の 退院率	%	60.0	57.8	・ 関係機関と連携して精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進を図るため、保健所圏域毎に地域移行支援協議会、県レベルで精神障がい者地域移行ワーキングを開催（R6実績：2回） ・ 支援関係者の包括的な支援体制構築への理解促進に向け、「にも包括」構築推進研修を開催（R6実績：64人参加） ・ 精神科病院及び相談支援事業所等の相互の取組を理解し、連携を更に進めるために、医療と福祉の相互理解に向けた研修を開催（R6実績：154人参加） ・ 地域の相談支援専門員を対象とした研修や個別相談等を通じた、専門的な指導や助言ができる地域のリーダー育成（育成実績（累計）R1～5：24人、R6～7：28名養成中） ・ 当事者の目線に立ったピアサポート活動を推進するため、精神障がい者ピアサポーターを養成し、地域に派遣（県障がい者ピアサポーター登録者数（累計）10人、R6派遣実績：9人9回）	・ 精神障がいにも対応した地域包括ケア構築推進（県レベルでの精神障がい者地域移行ワーキング、保健所圏域毎の地域移行支援協議会等開催、市町村毎の協議の場の設置・活性化支援等） ・ 精神障がい者や精神保健に課題を抱える方を支援する市町村や保健所、支援関係者の質の向上を図るための研修開催 ・ 保健医療福祉関係者向けに大分県精神科病院協会と共催で研修を開催 ・ 専門的な指導や助言ができる質の高い相談支援専門員を育成するための研修開催 ・ 障がい者ピアサポーターを養成し、地域に派遣	精神疾患は症状が多様であるとともに、自覚しにくく、高齢化・重症化して入院すると治療に時間を要し、長期入院が必要となる場合があるため、特に65歳以上の長期入院患者数が目標を大きく下回った。 今後とも医療と地域の更なる連携促進や、地域における包括的な支援体制の整備に継続的に取り組み、長期入院の解消を図っていく。	96.3%
	(2)入院後 6 ヶ月時点の 退院率	%	77.3	75.1				97.2%
	(3)入院後 1 年時点の退 院率	%	85.6	83.4				97.4%
	(4)-① 1 年以上の長期 入院患者数（65歳以上）	人	1,708	2,220				76.9%
	(4)-② 1 年以上の長期 入院患者数（65歳未満）	人	664	762.0				87.1%
	(5)精神病棟から退院後 1 年以内の地域における 平均生活日数	日	325.3	328.0				99.2%

計画の 項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応等	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【3】 障がい 児支援 の充実	1 児童に関する事業所 等の所属する発達障がい 児支援専門員の養成 数	人	245	216	・発達障がい者支援センターECOALを通じ た支援専門員の養成	・発達障がい者支援センターECOALを通じ た支援専門員の養成	毎年度18人の目標は達成した。 (単年度実績20人)	88.2%
	2 ペアレントプログラ ムの受講者数	人	712	666	・受講者が参加しやすいよう、自法人以外 の他機関（市町村・事業所・保育所等）の 会場でも実施	・受講者が参加しやすいよう、自法人 以外他機関（市町村・事業所・保育 所等）の会場でも実施	毎年度108人の目標は ほぼ達成した。 (単年度実績105人)	93.5%
	3 医療的ケア児相談支 援センターの相談支援 件数	件	70 毎年度	67	・市町村や各種関係者会議等を通じたセン ターの周知徹底 あわせてレスパイト支援等の県事業をPR	・市町村や各種関係者会議等を通じた センターの周知徹底	目標を概ね達成した。	95.7%

Ⅱ 各論 第1章 第5節 雇用・就労、経済的自立の推進

計画の項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【1】 障がい者雇用の促進 【2】 障がい者の職業能力開発 【3】 障がい者特性に応じた就労支援及び多様な就労機会の確保 【4】 福祉的就労の底上げ	1 就労							
	(1)-①障がい者雇用率	%	2.89	2.77	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援（R6新規雇用339名 うち A 型事業所43名） ・ 企業の雇入れ体験（職場実習）の推進（R6：166件）	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 ・ 企業の雇入れ体験（職場実習）を積極的に推進するため、今年度から新たに実習を行う障がい者に対し奨励金を支給 ・ 合同企業説明会でのマッチング機会の拡充や、啓発動画や定期情報誌「ともに働く」による経営層への働きかけ、人事担当者間のネットワーク構築支援	障がい者雇用率、雇用障がい者数ともに過去最高を更新するなど、取組の成果が徐々に現れている。 一方、令和8年7月の法定雇用率引き上げを見据え、障がい者と事業者のマッチング機会等の支援の拡充を図る。	95.8%
	(1)-②雇用障がい者実人数	人	3,097	3,148	・ 合同企業説明会でのマッチング機会の拡充や、啓発動画や定期情報誌「ともに働く」による経営層への働きかけ、人事担当者間のネットワーク構築支援（合同企業説明会：参加企業延べ80社 参加者数277人） ・ 3 部局（福祉、商労、教育）及び労働局と連携して法定雇用率未達成企業を訪問	・ 合同企業説明会でのマッチング機会の拡充や、啓発動画や定期情報誌「ともに働く」による経営層への働きかけ、人事担当者間のネットワーク構築支援 ・ 3 部局（福祉、商労、教育）及び労働局と連携して法定雇用率未達成企業を訪問		101.6%
	(2)法定雇用率達成企業割合	%	66.9	60.8				90.9%
	(3) A 型事業所における平均賃金月額	円	100,493	95,511 R5実績	・ 共同受注体制の強化や就労継続支援事業所の商品・サービスの価値向上支援、事業所へのアグリ就労アドバイザー派遣による農福連携等による、賃金・工賃のさらなる向上 （アグリ就労アドバイザー：86事業所延べ197回訪問）	・ 共同受注体制の強化や就労継続支援事業所の業務拡大や受注機会の支援、事業所へのアグリ就労アドバイザー派遣による農福連携やビジネスマッチング交流会等により、賃金・工賃のさらなる向上を図る	前年度より平均賃金は2,668円向上している。賃金のさらなる向上を図る。	95.0%
	(4) B 型事業所における平均工賃月額	円	21,127	25,475 R5実績			目標を達成した。	120.6%
	(5)県による事業所等からの優先調達額	千円	80,224	87,566 R5実績	・ 県庁内はもとより、市町村とも連携した官公需の拡大 ・ 共同受注センターを活用した民間企業等への働きかけ	・ 県庁内はもとより、市町村とも連携しながら官公需の拡大を図るほか、共同受注センターを活用しながら民間企業等への働きかけを強化	目標を達成した。	109.2%

計画の項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【1】 障がい者雇用の促進	2 福祉施設から一般就労への移行							
【2】 障がい者の職業能力開発	(1)福祉施設から一般就労への移行者数	人	223	194	・障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援(R6新規雇用339名のうちA型事業所43名) ・一般就労に送り出した事業所に対して、移行実績に応じた奨励金を支給（R6：30名） ・障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実（R6相談件数：23,604件）	・障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 ・企業の雇入れ体験（職場実習）を積極的に推進するため、今年度から新たに実習を行う障がい者に対し新たに奨励金を支給 ・障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実	障害者就業・生活支援センターや就労継続支援の利用が多く、職業訓練の受講者数は目標を下回っている。	87.0%
	(2)一般就労移行者のうち移行支援事業利用者数	人	96	60				62.5%
	(3)一般就労移行者のうち就労継続支援A型利用者数	人	52	57				109.6%
	(4)一般就労移行者のうち就労継続支援B型利用者数	人	72	71				98.6%
【3】 障がい者特性に応じた就労支援及び多様な就労機会の確保	(5)一般就労移行者のうち職業訓練の受講者数	人	25	5	・県立職業能力開発校の障がい者職業訓練コーディネーター・コーチが民間企業等に委託して障がい者の職業訓練を実施（R6：39名） ・3部連携（福祉、商工、教育）をはじめ、各種支援窓口と連携しながら各種支援窓口と連携しながら制度の周知・活用促進	・障がい者個々人の特性を踏まえた事業者への委託訓練の企画・実施 ・3部連携（福祉、商工、教育）をはじめ、各種支援窓口と連携しながら制度の周知・活用促進	障がい者個々人の特性を踏まえたサービスや関係機関への誘導に努めていく。	20.0%
	(6)一般就労移行者のうち障害者就業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利用者数	人	56	109	・3部連携（福祉、商工、教育）をはじめ、各種支援窓口と連携しながら制度の周知・活用促進	・3部連携（福祉、商工、教育）をはじめ、各種支援窓口と連携しながら制度の周知・活用促進		194.6%
【4】 福祉的就労の底上げ	(7)就労移行支援事業所のうち利用終了者に占める一般就労移行者	%	50	47	・一般就労に送り出した事業所に対して、移行実績に応じた奨励金を支給（R6：30名）	・一般就労に送り出した事業所に対して、移行実績に応じた奨励金を支給	目標を概ね達成した。	94.0%

計画の項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【1】 障がい者雇用の促進	(8)福祉施設から公共職業安定所へ誘導する福祉施設利用者数	人	100	104	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 (R6新規雇用339名 うち A 型事業所43名) ・ 障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実 (R6相談件数：23,604件)	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 ・ 障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実	障がい者個々人の特性を踏まえたサービスや関係機関への誘導に努めていく。	104.0%
	(9)公共職業安定所の支援を受けて就職する福祉施設利用者数	人	57	48				84.2%
【2】 障がい者の職業能力開発								
【3】 障がい者特性に応じた就労支援及び多様な就労機会の確保	3 障がい者の一般就労への定着							
【4】 福祉的就労の底上げ	(1)就労定着支援事業利用者数	人	103	113	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 (R6新規雇用339名 うち A 型事業所43名) ・ 障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実 (R6相談件数：23,604件)	・ 障がい者雇用アドバイザーによる仕事の切出しの助言やマッチング及び定着支援 ・ 障害者就業・生活支援センター等を活用した相談支援体制の充実	目標を達成した。	109.7%
	(2)就労定着支援事業所のうち就労定着率が7割以上の事業所	%	25	47.6				目標を達成した。

計画の 項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【1】 芸術文 化活動 の振興	(1)-①芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所割合	%	25	17.23	①おおいた障がい者芸術文化支援センターによる芸術文化活動の普及促進（相談、創造・発表・鑑賞の機会拡充、人材育成、情報発信等） ・企画展の開催（R6.10.30～11.9） ・OPAMでの障がい者アートの常設展示の実施 ・事業所等への講師派遣によるアウトリーチ型活動支援 ・オープンアトリエ等の地域開催 等 ②芸術文化を活用した障がい者の社会参加の促進 ・事業所等を対象とした公募展「ときめき作品展」の開催 （R6.10.30～11.10） ・映画やコンサート等の鑑賞支援実施	①おおいた障がい者芸術文化支援センターによる芸術文化活動の普及促進（相談、創造・発表・鑑賞の機会拡充、人材育成、情報発信等） ・企画展の開催（R7.11.5～11.16） ・OPAMでの障がい者アートの常設展示の実施 ・事業所等への講師派遣によるアウトリーチ型活動支援 ・オープンアトリエ等の地域開催 等 ②芸術文化を活用した障がい者の社会参加の促進 ・事業所等を対象とした公募展「ときめき作品展」の開催 （R7.11.5～11.16） ・映画やコンサート等の鑑賞支援実施	障がい福祉サービス事業所への講師派遣やオープンアトリエの開催などを通じて、芸術文化活動に取り組む事業所は年々増加しており、一定の成果が着実に現れている。引き続きセンターの各種事業を通じて、事業所への働きかけや支援体制の強化を図り、芸術文化活動のさらなる普及促進を目指していく。	68.9%
	(1)-②芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所数	事業所	96	138	③計画に基づく各施策の検証、推進 ・大分県障がい者芸術文化推進会議の設置・開催（R6.8.9）	③計画に基づく各施策の検証、推進 ・大分県障がい者芸術文化推進会議の開催（R7.8.26） ④商品化に向けた実証販売 ・JR大分駅におけるチャレンジショップの設置（R7.9.13～10.26） ・府内商店街等におけるマーケティングの実証（R7.8.29～R8.2.28） ⑤レンタルアート ・障がい者アートを県庁舎内などで展示		143.8%

計画の 項目	目標指標			実績値 (R6)	R6年度の主な取組等（実績）	R7年度の主な取組等（計画）	取り組みの成果、 達成率が低い理由、 課題、今後の対応	達成率
	項目	単位	最終目標 数値 (R8)					
【2】 スポーツ等の 振興	(1)-①人口1万人当たり障がい者スポーツ指導者登録者数	人	4.65	4.19	①スポーツに挑戦できる機会の拡充 ・県障がい者スポーツ大会や体験会等の開催 ②スポーツが続けられる環境の整備 ・特別支援学校等と連携した地域でのスポーツの場づくり ・障がい者スポーツ団体活動への支援 ・パラスポーツ指導者（初級）養成 ・障がい者スポーツサポーター養成 ③アスリートの競技力向上への支援 ・全国障害者スポーツ大会への代表選手の派遣（選手36名、役員29名） ・国際大会等への障がい者アスリートの派遣支援	①スポーツに挑戦できる機会の拡充 ・県障がい者スポーツ大会や体験会等の開催 ②スポーツが続けられる環境の整備 ・障がい者スポーツ団体活動への支援 ・パラスポーツ指導者（初級）養成 ・障がい者スポーツサポーター養成 ③アスリートの競技力向上への支援 ・全国障害者スポーツ大会への代表選手の派遣（選手28名、役員24名） ・国際大会等へのパラアスリートの派遣支援 ④パラスポーツ魅力発信 ・大分国際車いすマラソン及びパラスポーツの魅力発信動画の作成	スポーツ環境の充実に向けては、地域に根ざした指導者の更なる確保が不可欠。指導者登録した方を対象に、専門的な知識や技術の定着を図るための研修支援や、障がい者スポーツ協会が実施する体験会等に講師として派遣し、実践を通じた経験を積む機会づくりも進めている。 今後も、現状に満足することなく、指導者の確保・育成に努めている。	90.1%
	(1)-②障がい者スポーツ指導者登録者数	人	523	471				90.1%

(参考)安心・元気・未来創造ビジョン2024 障がい者活躍日本一の進捗状況について

分 野	指 標		目標値 (R15年度末)	基準値	実績値	参 考	
				(R5末等)	(R6年度末)	(R5末等)	(R6年度末)
地域生活	①	障害児相談支援事業所数(18歳未満人口1万人当たり)	1 位	8位	9 位	7.3箇所	7.6箇所
	②	精神科病院入院患者の1年後退院率	2 7 位	45位	4 4 位	82.5%	82.6%
一般就労	③	障がい者雇用率	1 位	7位	8 位	2.72%	2.77%
	④	法定雇用率達成企業割合	1 位	6位	5 位	65.1%	60.8%
	⑤	就労継続支援A型事業所における平均賃金月額	1 位	7位	8 位	92,843円	95,511円
福祉的就労	⑥	就労継続支援B型事業所における平均工賃月額	1 位	6位	1 1 位	20,145円	25,475円
	⑦	県による就労継続支援事業所等からの優先調達額(千円)の割合(一般歳出決算額(百万円)に占める割合)	3 位	4位	4 位	10.9%	12.9%
芸術文化	⑧	芸術文化活動を実施している障がい福祉サービス事業所の割合	1 位	8位	2 位	8.1%	17.23%
スポーツ	⑨	障がい者スポーツ指導者登録者数(人口1万人当たり)	1 位	3位	4 位	4.07人	4.19人
全国順位			1 位	3位	3 位		